

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
(注)平成23年12月26日から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都港区芝五丁目25番11号
電話番号	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,170,291	8,922,304	16,448,403
経常損失(千円)	509,172	287,701	786,423
四半期(当期)純損失(千円)	325,628	236,529	735,686
四半期包括利益又は包括利益(千円)	437,549	321,246	1,012,818
純資産額(千円)	8,326,990	7,377,036	7,751,647
総資産額(千円)	14,900,074	15,651,575	14,542,376
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	48.81	35.46	110.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	46.8	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	341,340	78,100	525,146
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,435	5,361	41,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	349,508	4,124	82,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,009,742	5,165,230	5,094,039

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	40.65	18.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況であることに加え、欧州の金融不安や米国経済の先行き懸念による急激な円高および株価下落が進むなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事の減少が続いていることに加え、民間建設工事においても住宅着工件数には回復の動きがみられるものの、景気の先行き不透明感から設備投資も低水準にとどまっており、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、建設事業においては厳しい受注競争にさらされていることにより、売上高が減少したものの、建設資材販売事業においては大型工事への資材販売が寄与したことで89億22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

また、利益につきましては、工事原価を中心とした経費削減を引き続き行っているものの、厳しい受注競争による売上高の減少や受注単価の下落により営業損失は3億26百万円（前年同期は5億15百万円の損失）、経常損失は2億87百万円（前年同期は5億9百万円の損失）、四半期純損失は2億36百万円（前年同期は3億25百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に大型の民間建築工事が完成したことによりパイル工事が増加したものの、厳しい受注競争による受注単価の下落を受け地盤改良工事が大幅に減少したことなどにより売上高が78億8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、利益につきましては、工事原価を中心とした経費削減を引き続き行っているものの、厳しい受注競争による売上高の減少や受注単価の下落によりセグメント損失は3億45百万円（前年同期は4億61百万円の損失）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する収入が増加したことにより売上高が74百万円（前年同期比85.6%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、大型工事への資材販売により売上高が10億39百万円、セグメント利益が57百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、156億51百万円となりました。これは主に未収入金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加し、82億74百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、73億77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には51億65百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、78百万円(前年同期は3億41百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加12億22百万円、未成工事支出金等の増加1億16百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加15億15百万円などにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5百万円(前年同期は40百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1億円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1億29百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4百万円(前年同期は3億49百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額53百万円などにより資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,023	13.30
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区赤坂6-13-7	400	5.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	243	3.16
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,696	48.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社テノックス	東京都港区赤坂6 - 13 - 7	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,247,490	5,292,586
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	4,078,915
未成工事支出金等	489,216	605,315
未収入金	² 1,118,335	² 2,144,257
その他	361,948	232,926
貸倒引当金	44,711	54,853
流動資産合計	11,004,220	12,299,147
固定資産		
有形固定資産	2,718,461	2,544,344
無形固定資産	25,441	26,044
投資その他の資産		
その他	946,592	909,876
貸倒引当金	132,384	107,882
投資損失引当金	19,954	19,954
投資その他の資産合計	794,252	782,039
固定資産合計	3,538,155	3,352,427
資産合計	14,542,376	15,651,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,346,565	4,862,127
短期借入金	299,730	400,000
1年内返済予定の長期借入金	272,784	276,855
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	39,625	10,055
未成工事受入金	47,000	73,531
引当金	124,919	84,908
その他	723,103	594,533
流動負債合計	4,873,729	6,322,011
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	504,777	620,892
退職給付引当金	604,143	629,726
役員退職慰労引当金	88,500	65,600
その他	649,578	576,308
固定負債合計	1,916,998	1,952,527
負債合計	6,790,728	8,274,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,925,486	3,635,591
自己株式	358,672	358,672
株主資本合計	7,607,933	7,318,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	3,571
その他の包括利益累計額合計	7,195	3,571
少数株主持分	136,518	55,426
純資産合計	7,751,647	7,377,036
負債純資産合計	14,542,376	15,651,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,170,291	8,922,304
売上原価	7,604,147	8,281,645
売上総利益	566,144	640,658
販売費及び一般管理費	1,081,966	966,852
営業損失()	515,821	326,193
営業外収益		
受取利息	6,655	3,820
受取配当金	4,886	4,764
仕入割引	3,885	3,112
受取賃貸料	2,599	2,831
保険返戻金	13,367	20,344
物品売却益	3,280	3,409
その他	4,629	11,288
営業外収益合計	39,303	49,572
営業外費用		
支払利息	5,847	8,475
売上割引	1,021	842
為替差損	21,545	-
貸倒引当金繰入額	577	1,538
その他	3,661	224
営業外費用合計	32,654	11,080
経常損失()	509,172	287,701
特別利益		
固定資産売却益	62,786	17,727
貸倒引当金戻入額	78	-
特別利益合計	62,864	17,727
特別損失		
固定資産処分損	1,367	3,514
投資有価証券評価損	114,407	-
減損損失	23,960	-
特別損失合計	139,735	3,514
税金等調整前四半期純損失()	586,043	273,488
法人税等	156,209	64,845
法人税等還付税額	-	20,711
少数株主損益調整前四半期純損失()	429,833	317,622
少数株主損失()	104,205	81,092
四半期純損失()	325,628	236,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	429,833	317,622
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,716	3,624
その他の包括利益合計	7,716	3,624
四半期包括利益	437,549	321,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,344	240,154
少数株主に係る四半期包括利益	104,205	81,092

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	586,043	273,488
減価償却費	330,243	295,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,200	22,900
その他の引当金の増減額(は減少)	112,011	24,787
受取利息及び受取配当金	11,542	8,584
支払利息	5,847	8,475
有形固定資産除売却損益(は益)	61,418	14,212
投資有価証券評価損益(は益)	114,407	-
減損損失	23,960	-
売上債権の増減額(は増加)	35,305	1,222,801
未成工事支出金等の増減額(は増加)	121,696	116,099
仕入債務の増減額(は減少)	47	1,515,561
未成工事受入金の増減額(は減少)	379	26,530
その他	70,648	74,834
小計	150,260	88,754
利息及び配当金の受取額	11,474	8,758
利息の支払額	5,847	8,120
法人税等の支払額	196,707	32,002
法人税等の還付額	-	20,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,340	78,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	26,181
有形固定資産の取得による支出	53,167	129,653
有形固定資産の売却による収入	45,450	48,964
投資有価証券の取得による支出	21,030	10,757
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	38,895	46,920
貸付金の回収による収入	26,663	12,078
その他	543	5,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,435	5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,232	100,269
長期借入れによる収入	-	327,230
長期借入金の返済による支出	119,048	207,044
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	236	-
配当金の支払額	68,041	53,161
少数株主への配当金の支払額	900	-
その他	166,051	161,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,508	4,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,460	2,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,744	71,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,486	5,094,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,009,742	5,165,230

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 239,125千円	1 受取手形割引高 65,000千円 受取手形裏書譲渡高 115,363千円
2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 975,705千円	2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,985,611千円
3 保証債務残高 大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。	3 保証債務残高 (1)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。 (2)非連結子会社(TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.)のリース会社に対する債務残高51,564千円に対し、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 371,353千円	給与及び賞与 341,985千円
賞与引当金繰入額 36,883千円	賞与引当金繰入額 27,420千円
退職給付費用 33,085千円	退職給付費用 18,961千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,200千円
貸倒引当金繰入額 14,951千円	貸倒引当金繰入額 10,821千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,057,407	現金及び預金勘定 5,292,586
預入期間が3か月を超える定期預金 47,665	預入期間が3か月を超える定期預金 121,500
現金及び現金同等物 5,009,742	その他 5,856 現金及び現金同等物 5,165,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,095,467	39,872	8,135,339	34,951	8,170,291	-	8,170,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,000	4,000	2,465	6,465	6,465	-
計	8,095,467	43,872	8,139,339	37,416	8,176,756	6,465	8,170,291
セグメント損失()	461,986	46,539	508,526	7,295	515,821	-	515,821

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、建設資材販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注3) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,808,678	74,005	1,039,620	8,922,304	-	8,922,304
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,808,678	74,005	1,039,620	8,922,304	-	8,922,304
セグメント利益又は損失 ()	345,611	38,288	57,706	326,193	-	326,193

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間では、「建設資材販売事業」は「その他」の区分に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、「建設資材販売事業」のセグメント利益の絶対値がセグメント損失の生じているセグメントのセグメント損失の合計額の絶対値の10%以上であったため、前第3四半期連結会計期間より「建設資材販売事業」として区分表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	48.81円	35.46円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	325,628	236,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	325,628	236,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,671	6,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社テノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡山 賢治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。